

資料編

期日前投票制度

選挙は、選挙期日（投票日）に投票所において投票することを原則としていますが、期日前投票制度は、選挙期日前であっても、選挙期日と同じ方法で投票を行うことができる（つまり、投票用紙を直接投票箱に入れることができる）仕組み。

平成15年6月に公職選挙法の一部を改正する法律が公布され、同年12月に施行した。

1 投票対象者

選挙期日に仕事や旅行、レジャー、冠婚葬祭等の用務があるなど一定の事由に該当すると見込まれる方が対象。投票の際には、宣誓書に列挙されている一定の事由の中から自分が該当するものを選択。

2 投票期間

選挙期日の公示日または告示日の翌日から選挙期日の前日までの間、いつでも投票できる。

3 期日前投票所

各区に1か所は、午前8時30分から午後8時まで開設することとなっており、本市の場合は各区役所に設置。

加えて、状況に応じて期間や場所を決めて増設できることとなっており、本市では出張所や商業施設等に設置。

4 投票の手続

期日前投票は、選挙期日の投票所における投票と同じく確定投票となるため、基本的な手続きは選挙期日の投票所における投票と同じ。

5 選挙権認定の時期

選挙権の有無は、期日前投票を行う日に認定され、これにより選挙期日前であっても投票用紙を直接投票箱に入れることが可能となる。

したがって、期日前投票を行った後に、他市区町村への移転、死亡等の事由が発生して選挙権を失ったとしても、有効な投票として取り扱われることとなる。

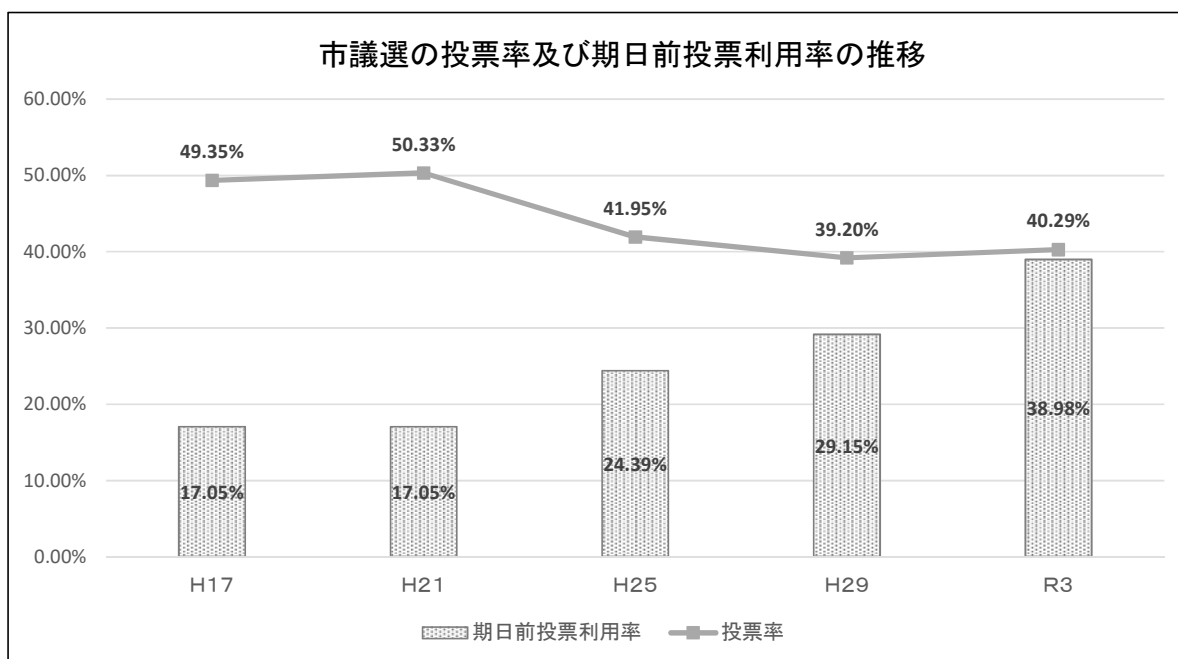
期日前投票所（区役所・出張所等）の配置

区役所（7）、出張所（9）及び商業施設（3）の計19箇所に設置

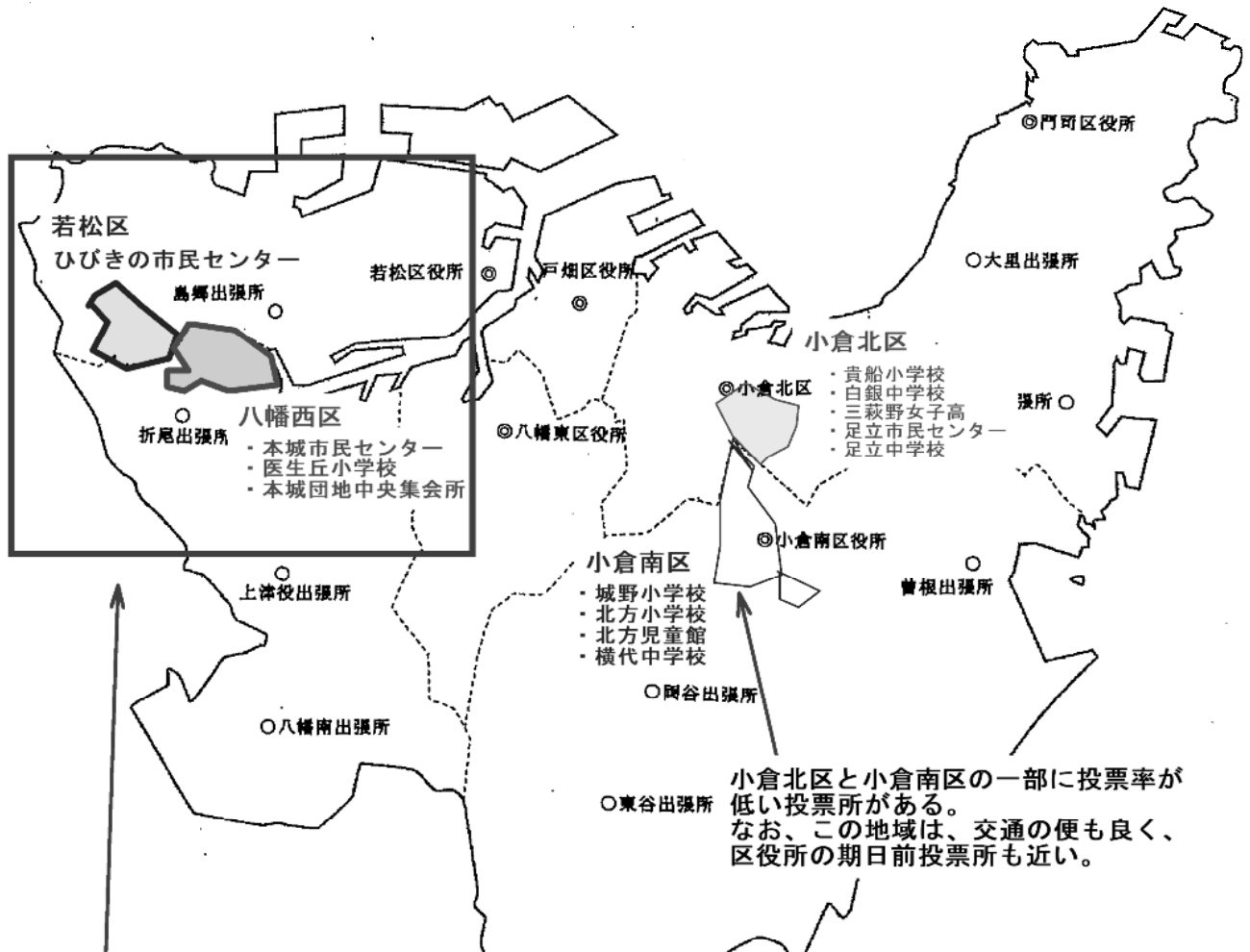


R3. 1. 31 北九州市議会議員一般選挙における期日前投票利用率の推移

選挙	当日有権者数 ①	投票者数②	期日前投票数③	投票率 ②/①	期日前投票率 ③/①	期日前投票 利用率 ③/②
平成17年市議	734,258	362,389	61,797	49.35%	8.42%	17.05%
平成21年市議	801,276	403,290	68,748	50.33%	8.58%	17.05%
平成25年市議	796,516	334,167	81,516	41.95%	10.23%	24.39%
平成29年市議	802,380	314,517	91,690	39.20%	11.43%	29.15%
令和3年市議	787,960	317,472	123,766	40.29%	15.71%	38.98%



投票率の特に低かった（35%未満）投票区



- ・若松区西部（ひびきの市民センター投票所）の有権者数は、市内で最多の約1,200人増加している一方、若松区内では、一番投票率が低い。
- ・八幡西区北部（本城市民センター投票所）の有権者は、約9,000人と市内で最多の有権者数だが、投票率は市内で一番低い。また、近隣の投票所においても八幡西区内で、二番目、三番目に低い。

期日前投票所設置にかかる要件

1 設置場所の要件

- ①人が集まりやすい、人の流れの結節点など有権者の利便性に優れていること
- ②設置に適したスペースが安定的に確保できること
- ③外部からの騒音等、投票に影響がないこと
- ④外から安易に見られることがなく、個人のプライバシーが確保できること

2 経費の要件

商業施設（4日間、1投票所あたり）

イニシャルコスト		ランニングコスト	
投票所設営費用	1,400,000円	管理者・立会人等人件費	230,000円
投票所使用料	132,000円	派遣人材委託費	1,050,000円
選挙機材関係費用	158,000円	通信費	200,000円
		電波障害対策費用	330,000円
計	1,690,000円	計	1,810,000円

1投票所あたり約350万円

※1日の投票者数

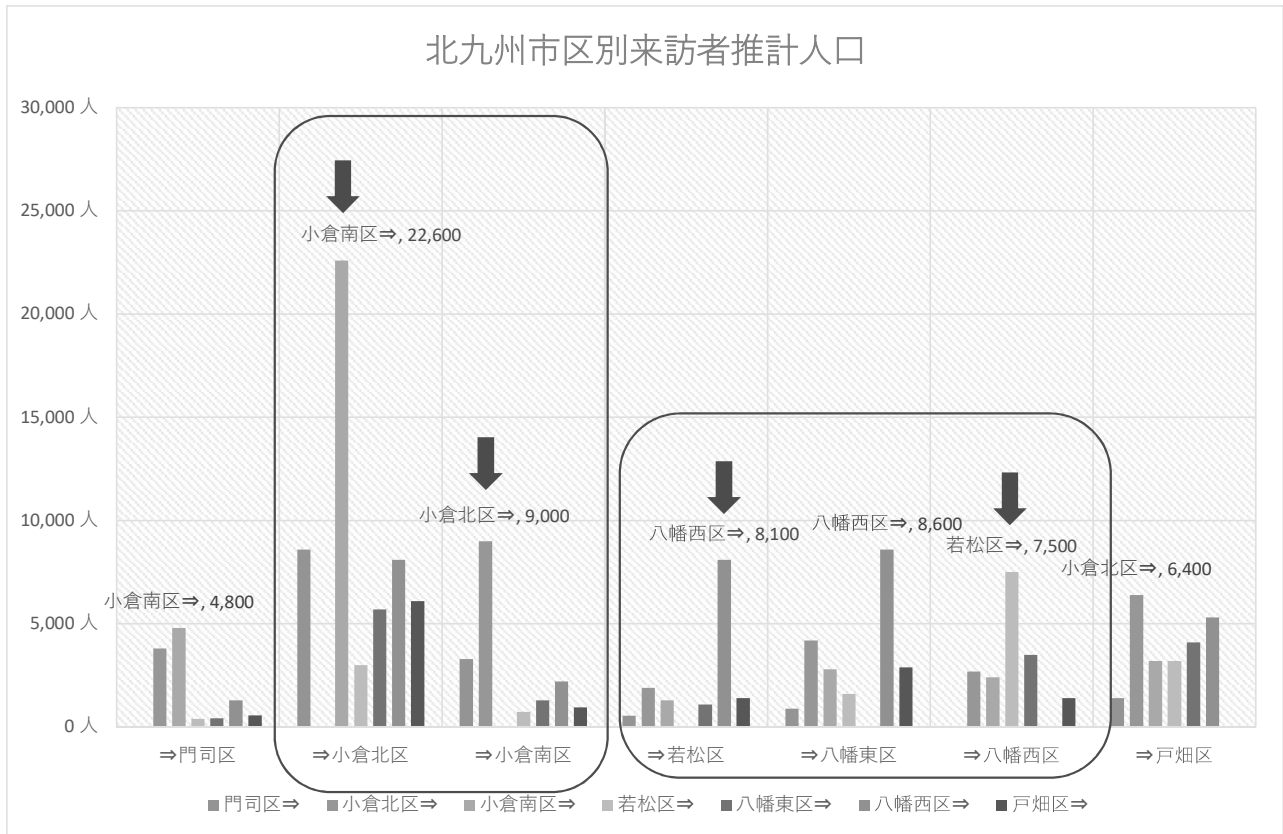
施設	投票者数/日
井筒屋小倉店	1,249人
イオンモール八幡東	930人
イオン戸畑ショッピングセンター	873人

○商業施設については、地域貢献として光熱水費実費相当程度の経費での提供のほか、投票者の誘導案内などの協力をいただいている。

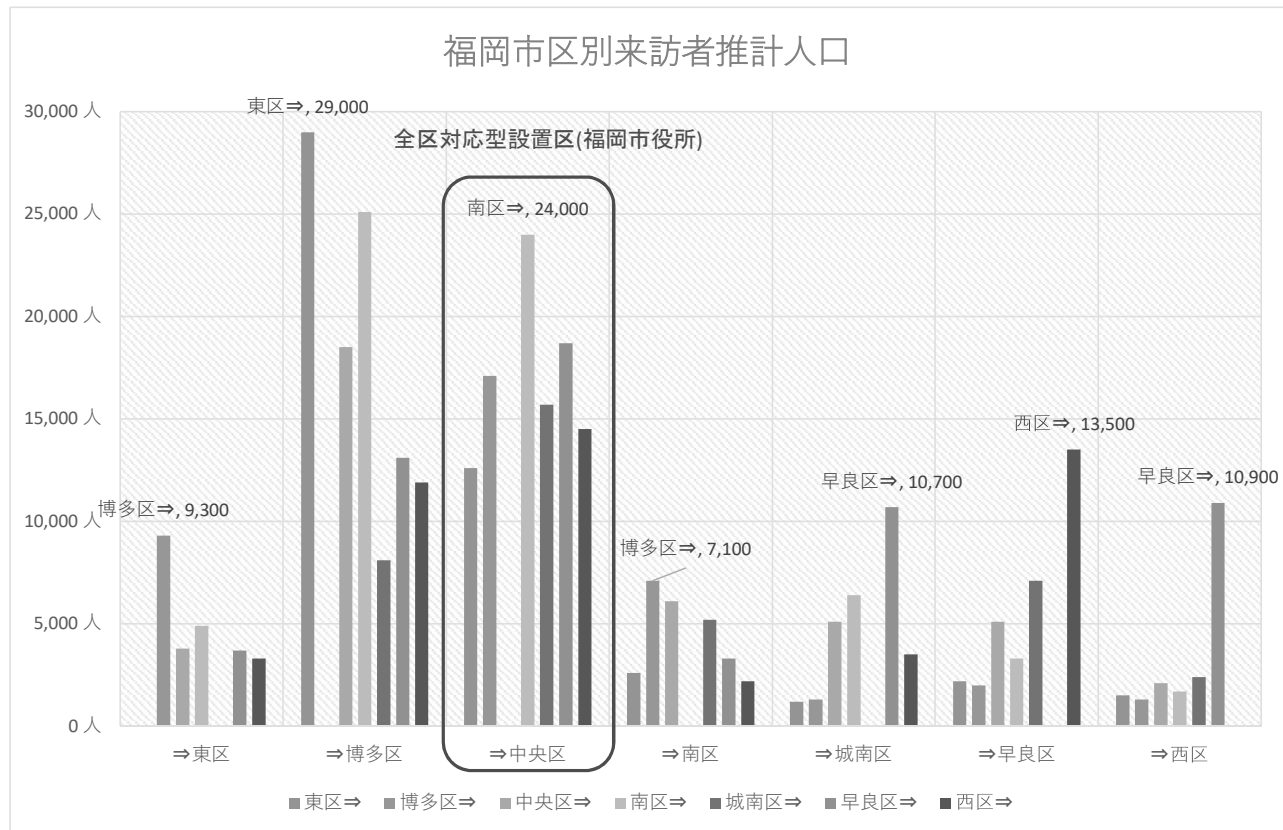
○市議選など任期満了による選挙はあらかじめ対応可能であるが、衆議院解散など不定期の選挙では、催事などの関係上、対応が難しい場合がある。

○なお、商業施設は、選挙への施設提供により本来得られる利益を損失している。

北九州市の行政区間の人口移動状況(R2.10)



【参考】



※ 移動データは、ヤフー株式会社の提供するビッグ・データ分析ソフト「DS.insight」による。

他都市での移動型期日前投票について

■他都市の主な実施例

導入経緯（事由）	都市名	箇所数	備考
投票所の統廃合	島根県浜田市	11	投票所78箇所→70箇所
	佐賀市	4	投票所12箇所→4箇所
	静岡県伊豆の国市	2	投票所27箇所→24箇所
	飯塚市	3	同市の颯田地区の 投票所6箇所→3箇所 ※福岡県内初
期日前投票所の新設	神奈川県箱根町	3	期日前投票所が1箇所しかなかったため、町民の要望により利便性を図ったもの
山間部等の孤立した地域への対応	静岡県熱海市	2	山間部や高台にある場所に導入した。
社会実証実験	静岡市清水区	6	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、投票所の密を防ぐため、総務省の要請により、その効果等の実証を兼ね実施。 ※R3.3の市議選からは実施していない。

政令指定都市における期日前投票所混雑状況に関する周知について

都 市	選 挙	執行日	HP等で過去の混雑状況掲載	リアルタイムでの混雑状況周知	備考
北九州市	市議選 知事選	R3. 1. 31 R3. 4. 11	○	△	当該選挙の期日前投票者数を投票所別時間帯別に集計しHPに掲載、適宜更新を行った。 ※政令指定都市では本市のみ。 ※システム上、2～3時間のタイムラグが生じる。
札幌市	衆議補選	R3. 4. 25	○	×	
さいたま市	市長選	R3. 5. 23	○	×	HPに掲載したほか、入場券（封書）に過去の混雑状況をグラフ化したチラシを同封し周知。
千葉市	知事選 市長選	R3. 3. 21	○	×	
静岡市	市議選	R3. 3. 28	×	○	昨年8月に導入した、全区役所のリアルタイムの窓口混雑状況を知らせる「混雑ランプ」を導入し、それを期日前投票にも利用した。 混雑状況が緩和されたかどうかは、現在精査中。
名古屋市	市長選	R3. 4. 25	○	×	名古屋市市民課で行っている、クラウドを活用して混雑したことを周知するシステムの導入を検討。 衆院選では、全区は難しいが、少なくとも1区の導入を目指す。
大阪市	住民投票	R2. 11. 7	○	×	
岡山市	知事選	R2. 10. 25	○	×	
広島市	参議再選	R3. 4. 25	○	×	
福岡市	知事選	R3. 4. 11	○	×	

投票所への移動に利用できる福祉サービス

投票所への移動に利用できる福祉サービスの利用の案内

問合せに対しては下記の福祉サービスを紹介、また市ホームページに掲載

※公平性、公正性の観点から、選挙管理委員会から提供する送迎サービスは困難

※福祉送迎サービス

サービス	内 容
福祉有償運送	社会福祉協議会の「シルバーひまわりサービス」やNPO法人等が、心身の状態により一人では移動及び公共交通機関の利用が難しい方を対象に行う非営利の送迎サービス
訪問介護サービス（身体介護）	ホームヘルパーが目的地（投票所等）に行くための外出介助。移動には、バス等の交通機関を利用。
訪問介護サービス（通院等のための乗車または降車の介助）	ヘルパー自ら運転する車両で目的地（投票所等）へ移動する際の乗車または降車の介助（必要に応じて投票所での介助）
移動支援事業	社会生活上、必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出の際にガイドヘルパーが移動を支援
重度障害者タクシー乗車運賃助成事業	在宅の重度障害のある人が外出等の手段としてタクシーを利用する場合、乗車運賃の一部を助成

高齢者等が利用できる投票制度について

1. 自宅等での不在者投票

(1) 郵便投票の概要

身体障害者手帳の一定の等級を所持している方や介護保険制度で要介護5の方が該当し、投票所に足を運ぶことなく郵便等を使ったやり取りで、自宅で投票ができる制度。

(2) 郵便投票 対象者

ア. 身体障害者

障 害	1 級	2 級	3 級
両下肢、体幹、移動機能	○	○	—
心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう 直腸、小腸	○	—	○
免疫、肝臓	○	○	○

イ. 介護保険法の要介護者

要介護状態区分・・・要介護5

(3) 本市の取組み

従来の市政だよりやホームページ等への掲載に加え、今回の市議選では、各区保健福祉課の窓口での周知を行うとともに、障害者団体やケアマネジャーを介して、対象者へ周知。

※ 郵便投票制度の該当要件緩和の要望

介護保険制度の該当要件である「要介護5」のみの要件から「要介護3」以上へ緩和することについて、政令市連合会を通じて、総務省に対し要望書を提出中。

2. 施設等での不在者投票制度

県選挙管理委員会から不在投票施設の指定を受けた施設等において、入所者が投票所に足を運ぶことなくその施設内で、不在者投票ができる制度。

※ 指定されていない施設では投票することはできない。

(1) 不在者投票指定施設となる要件

概ね収容定員50人以上の施設であること

(2) 本市の取組み

指定要件を満たしているが、指定申請を行っていない施設に対して、県選挙管理委員会へ申請を行うよう依頼。

※ 不在者投票指定施設への認可基準の引き下げの要望

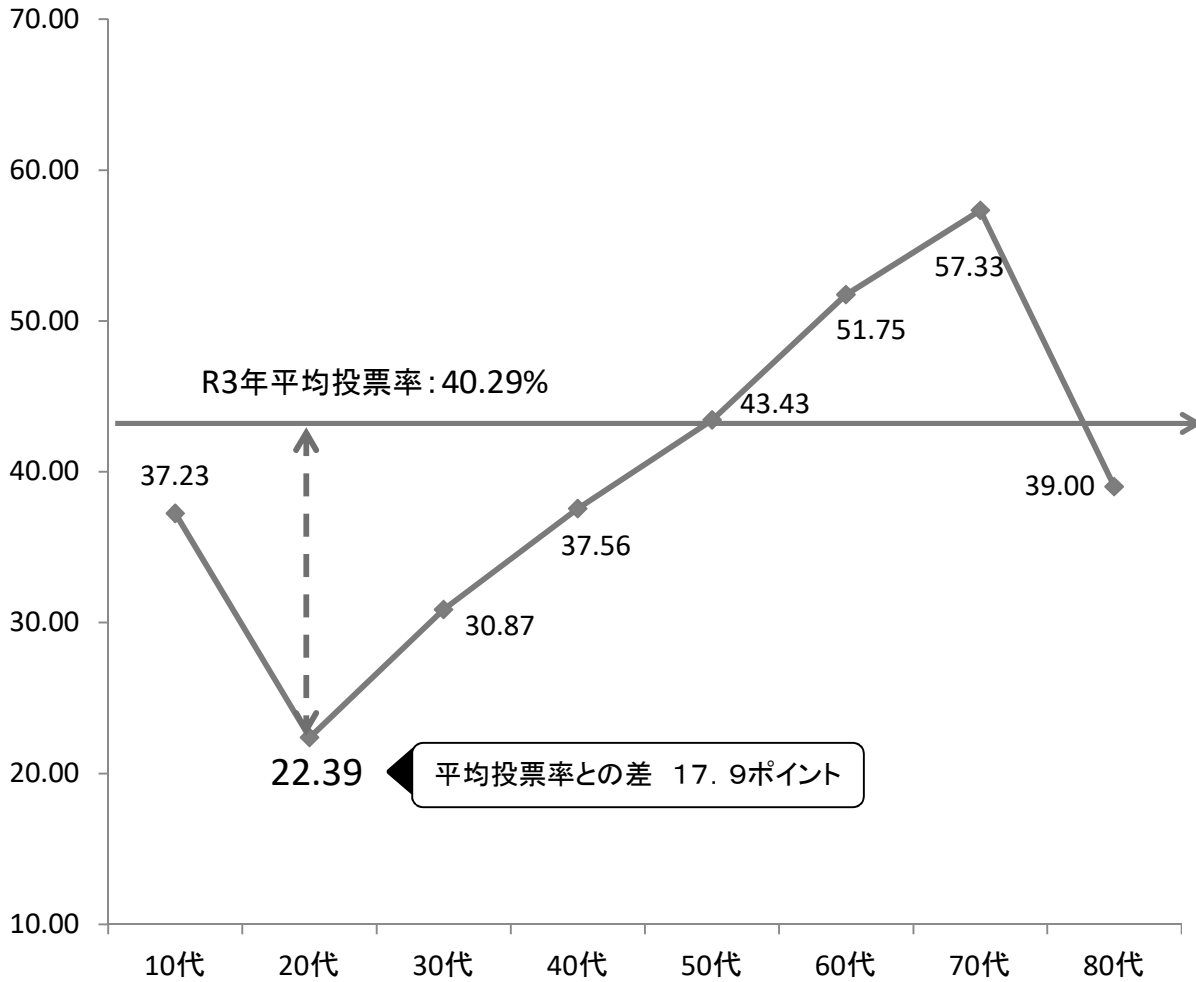
不在者投票施設への指定の要件である「概ね50床以上」から、50床以下の施設でも指定可能とするよう県選挙管理委員会へ要望

令和3年1月31日執行 北九州市議会議員一般選挙

【抽出調査】

単位：%

年齢別投票率



単位：%	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	平均
R3年市議選投票率	37.23	22.39	30.87	37.56	43.43	51.75	57.33	39.00	40.29
平均との差	▲ 3.06	▲ 17.90	▲ 9.42	▲ 2.73	3.14	11.46	17.04	▲ 1.29	—

小・中学校における主権者教育について

北九州市教育委員会
学校経営・教育指導課

1 小・中学校における学校指導要領から

- 小・中学校社会科における目標は、「公民としての資質・能力」の基礎を育成すること【「公民としての資質・能力」とは】

広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者（民主的な政治に参画する公民としての）に必要な資質・能力

【そのために行うこれからの学習（授業）】

- ・主体的に問いを設定し、課題を追究したり解決したりする学習の充実。
- ・課題の解決に向けて、多面的・多角的に考察、構想（選択・判断）、合意形成や議論を通して、自分の意見を説明、論述したりする学習。

2 小中学校における主権者教育の実際（北九州市立小学校 131 校、中学校 62 校）

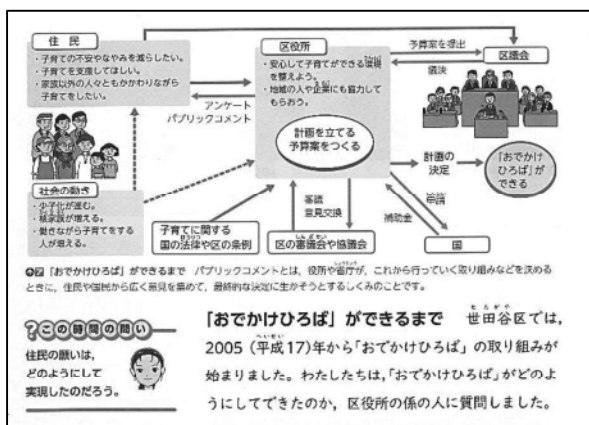
(1) 全校実施

① 小学校

教科	学年	単元等
社会科	3 年生	「私たちのまち」 まちの「おいしいもの自まん大会」をしよう。
	3 年生	「地いきの安全を守る」 地域の人たちと「安全会ぎ」をしよう。
	4 年生	「健康なくらしとまちづくり」 ごみのさらなる減量にむけて、どうすれば良いか考えよう。
	5 年生	「これからの食料生産」 国内の食料生産を発展させていくためには、どうしていけばよいのだろうか。
	6 年生	「くらしの中の政治」 国民主権について知ろう。

3、4 年生：副教材 SDG s の視点に立った地域教材資料集「わくわく北九州」を使用

5、6 年生：教科用図書



区長や区議会議員は、選挙で選ばれます。わたしたちは、選挙を通して自分たちの代表を選ぶことで、区の仕事（区政）の進め方を決めているのです。区や町が定める政治は、飲み水やごみ処理、福祉や防災など、住民の暮らしのさまざまな面に直接関わっています。

それぞれの地域の問題を解決し、よりよい暮らしにつながる政治を住民の意思にもとづいて決めていく（地方自治）うえで、市区町村や都道府県（地方自治体または地方公共団体）の役所や議会は大切な役割をこなしています。

キーワード
地方自治

おでかけひろば
地域の問題を解決するために区が取り進んでいることを、もっと知りたいたい。

模擬投票を体験！

選挙期日の投票できる時間は、午前7時から午後8時までの間だそうだよ。

投票用紙に記入するよ。台に仕切りが設けてあるのは、なぜだろう。

投票箱に、鍵がかかっているね。

小学校 6 年生社会科教科書より
(教育出版)

② 中学校

教科	学年	単元等
社会科	2年生	「男女普通選挙」「日本国憲法の制定」 民主政治の来歴について
	3年生	「民主主義と日本の政治」 選挙制度等について
		「地方自治と住民の参加」 地方自治の仕組みや課題等
		「よりよい社会をめざして」 地球規模の課題について

中2、3年生：教科用図書

③ 18歳選挙権と私たち ▶ これからの選挙制度

学習課題？ 選挙にはどのような課題があり、どのように解決が目ざされているのでしょうか。

● 2018年6月21日より、20歳以上から18歳以上に引き下げられました。

選挙権の拡大 公職選挙法が改正され、2016年から「18歳選挙権」が実現しました。選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げたことは、日本では1945年以降の選挙制度の大きな改正となります。アメリカ、イギリス、フランスをはじめ、世界のほとんどの国では、すでに選挙権が18歳以上に引き下げられていましたが、今回の改正はその流れに沿うものです。憲法改正のための国民投票の投票権年齢が18歳以上になったことと合わせ、若い世代の政治参加への道が広がることになりました。

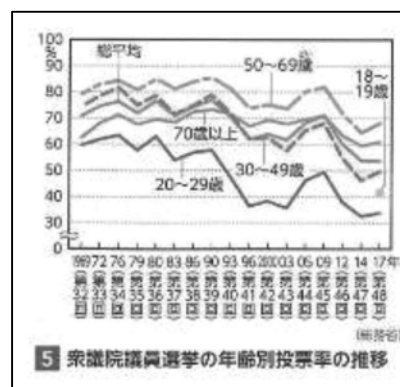
少子高齢化が進む中、若い世代の声を政治に反映させることは大きな課題です。若い世代の人たちが、今後どのように政治的な行動をとっていくのかは、日本の将来にとって重要な意味をもつこととなります。

国名	選挙権*	被選挙権*	成人年齢
アメリカ	18歳	25歳	18～21歳
イギリス	18	18	18
フランス	18	18	18
韓国	19	25	19
日本	18	25	20 (2022年4月より18)
ブラジル	16	21	18

*下院(国会第一院)の年齢、日本は衆議院。(2019年1月現在)

④ 各国の選挙権年齢、被選挙権年齢、成人年齢

	これまで	解禁後
選挙期間中の街頭演説会告知	選挙カーによる音声、電話など	SNS、ホームページなどで告知可能



中学校社会科教科書より
(教育出版)

(2) 多くの学校で実施 (特別活動)

- ① 学級会活動で、自分たちの学級の役割分担や係を決めたり、学級のよりよい姿を求めて話し合ったりする。→ 自治意識を高める
- ② 児童会や生徒会役員改選において、立ち会い演説や投票を行う。
(実際に、投票箱や記載台を使用する学校もある)
→ 一票の持つ価値や参画意識などを醸成する

(3) その他顕著な事例

① 小学校

学年	教科	内容
5年生	総合的な学習の時間	まちのお年寄りが安全・安心に憩えるまちづくりを考える。地域景観プランナーになろう。

② 中学校

学年	教科	内容
2年生	社会科 (地理)	福岡県(北九州市)が今後発展していくための観光資源は何かを考える。
3年生	社会科 (公民)	大きな政府と小さな政府、日本によりよい政府はどちらかを考え、話し合う。
3年生	社会科 (公民)	北九州市のために、私たちにできることはないか、まちづくりのアイデアを新聞にまとめる。

県立高等学校における主権者教育

1 主権者教育の教育指導計画

- ・年度当初に各学校で作成
- ・「主権者教育の目標」「具体的内容」「年間指導計画」からなる

2 主権者教育の目標

- ・地域の課題解決に貢献する態度や主体的に考え、行動し、社会に参画する態度の育成など
(例:小倉高校の場合)

身の回りの社会や地域、国、さらには国際社会における課題を多角的に理解した上で、その解決のために主体的に行動する能力を身に付けるとともに、公正な選挙や政治制度についての理解を深め、民主的な社会の形成に寄与しようとする態度を育てる。

3 主権者教育の内容の例

- ・公民科(「現代社会」「政治・経済」「倫理」)の授業
- ・生徒総会、生徒会長選挙
- ・模擬議会、模擬選挙
- ・総合的な探究の時間での探究テーマ
- ・出前講義、議会見学
- ・その他

4 主権者教育の課題

- ・選挙権年齢引き下げに伴う諸課題

5 今後の動き

- ・新学習指導要領の実施
新しい科目「公共」
- ・成年年齢引き下げに伴う諸課題への対応
高等学校を卒業する生徒は全員成年

若者の選挙に関する座談会

1 趣 旨

本年6月に設置した「投票環境の向上に関する検討会」では、若者に投票所へ足を運んでいただくため、「主権者教育の更なる仕組みづくり」や、「新たな選挙啓発の方向性」について議論を行っている。そこで、今後の議論の参考とするため、高校生、大学生、20代の社会人に率直に問う座談会の開催を行った

2 開 催 日 令和3年12月12日（日） 14:00～

3 場 所 小倉駅前カンファレンスセンター第8会議室（小倉興産16号館8F）

4 座談会テーマ （1）主権者教育について （2）選挙啓発について

5 コーディネーター 鶴田 弥生（ラジオパーソナリティ）

6 参 加 者 13名（社会人4名、大学生4名、高校生5名）

7 主な発言要旨

（1）主権者教育について

ア. 主権者教育について学んだこと

【授業で学んだこと】

- ・高校1年のときに、現代社会の先生が2～3時間話してくれた。選挙の仕組みや、インターネットでの選挙運動でして良いこと、悪いことなど。内容的には盛りだくさんではあった。しかし、1人1人が選挙にどう向き合うかはなかった。
- ・授業としての覚えはないが、公民の先生が政治について熱心で、授業中に教えてくれ、興味を持ったことはあった。
- ・現代社会の授業でしくみを学ぶだけで、選挙を実感することはなかった。受験のための勉強という意識であった。
- ・主権者教育を受けた実感がない。公民でしくみは習った。投票しなかったら、こんなデメリットがあると教えてもらっていないので、自分事とは感じづらい。
- ・「選挙に行ったらこんな良いことがある」とか「自分がどういう社会で生きたいか」とかそういう事を考えて、それを叶えるために選挙があると教えてもらえたら、自分が大人になった時にどういう社会が良いのかと考える機会が得られたのではないかと。

【体験型で学んだこと】

- ・授業の一環として、先生が仮の議題と架空の選挙を作ってくれて、クラスの中で模擬投票を行った。当時は、一種のレクリエーション的な感覚で受けた記憶がある。
- ・中学のときの生徒会選挙はすごく覚えている。本物の投票箱や記載台を使ったり、実際にポスターを校内に掲示したり、朝、校舎前で候補者が挨拶運動するなど、本当の選挙に近い感じでもらった。

【その他】

- ・正直言って話しづらい。政治は、どうしても堅苦しいイメージがある。

- ・あまり選挙の話題は出たことがなくて、「あの人が当選した、やったー」って盛り上がる感じではない。盛り上がりにくい話題ではあるかなと思う。

イ. どのような主権者教育が良いか

【外部からの講師等】

- ・外部から堅いイメージを柔らかくしてくれる人が来て教えてくれると良いと思う。
- ・先生だけでなく、大学生の意見を聞いたり。ユーチューバーが実際に選挙について発信する。インフルエンサーが選挙について話せば効果は大きい。

【話し合い(議論)の場】

- ・今日の座談会のように、いろいろな人から意見を聞く場があればよいと思う。先生だけでなく、大学生や社会人になったばかりの人など。これから自分になる姿のイメージがしやすくなる。
- ・著名な人を呼ぶのも良いが、自分のものとして考えていくには、体験型の学習も必要と思う。総合的な学習の時間の中で実際の具体的な政策について賛成反対を討論するなど。

【体験する授業】

- ・健常者の学校は1クラス38人とか、聾学校は6人。受け身の立場。教科書や机上だけでなく、投票ができる場所に行き実際に体験することも大事と思う。
- ・実際に選挙を手伝ったり、そういった方の体験を聞いたり、若い人が選挙を身近に体験してどう思ったかというところの意見も必要ではないか。

【その他】

- ・選挙に関して、高校からでは遅いと思う。興味を持つ人は持つけど、持たない人も多い。難しいことはできないかもしれないが、小学校の時から身近なものにした方が良い。
- ・各家庭で選挙について話したりすることはすごく大事ではないかと思う。妹が中1、小6の時に、学校でこんな授業をやったよ、みたいな話を家族一緒にした記憶がある。

(2) 選挙啓発について

【投票しない理由】

- ・立候補者の訴えには、例えば教育に関することはあるが、どちらかという親の方に目線が行って、自分たちに問いかけてくるものではないと感じる。
- ・行ったところで、何が変わるのかと思っている人は多い。自分が投じた1票がどうなったか。実感が持てない。







【制度や投票環境の改善】

- ・学校やコンビニなど若い人にとって行きやすい場所でやらせてもらえたら。みんな車を持っている訳ではない。
- ・インターネット投票ができればありがたい。

【インセンティブの付与】

- ・献血すると、アニメのキャラクターグッズがもらえる。選挙でもグッズや商品券がもらえるなら行くのではないか。
- ・安くてもいいので、ちょっとした粗品があれば、動機付けになるのでは。

本市選挙管理委員会が行う主権者教育の実施状況

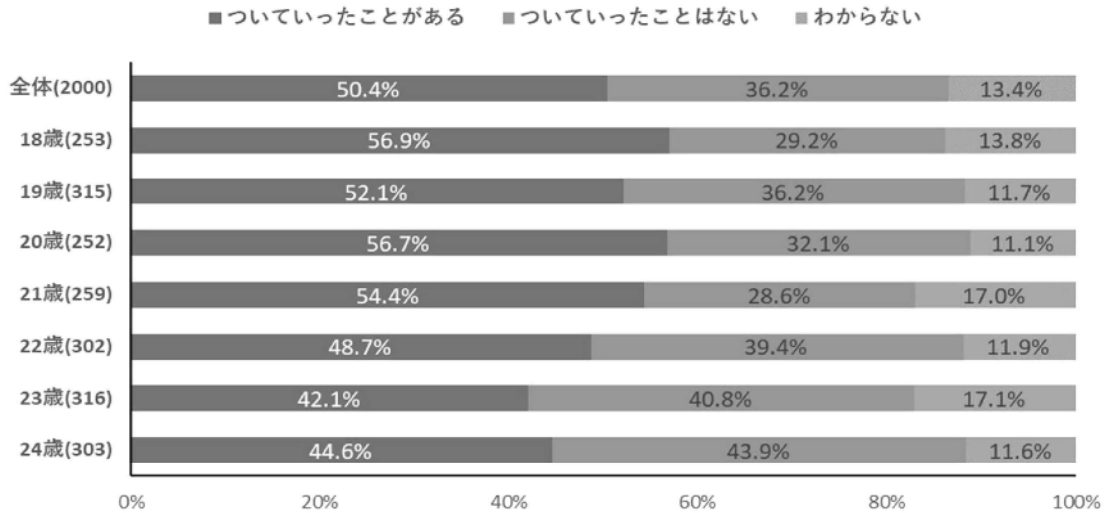
	小学校段階	中学校段階	高校段階	大学段階
学校と 連携した 取組み	投票箱、投票用紙記載台の貸出			新入生への 出前講義 <ul style="list-style-type: none"> ・選挙のしくみ説明 ・住民票異動の勧め
	明るい選挙ポスターコンクール開催			
学校と 連携した 取組み		中学3年生向け副読本の作成 	選管職員による出前講座の実施 	
			期日前投票立会人の体験 (若松区) 	
家庭等と 連携した 取組み	PTA広報誌への啓発記事掲載			大学生のつどい <ul style="list-style-type: none"> ・大学祭等での自主的な選挙啓発 ・啓発動画の作成 (H30)
	親子向け模擬投票イベントの実施 			

第25回参議院議員通常選挙における若年層の意識調査について(令和元年8月)[抜粋]

(公益財団法人 明るい選挙推進協会 調査)

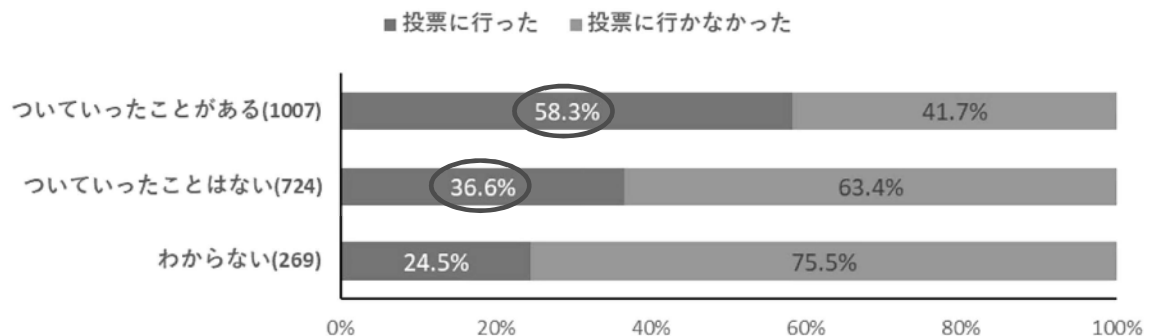
⑬ あなたは子供のころ、親御さんの投票についていったことがありますか。

調査対象者全員に尋ねた。全体で 50.4%の人が親と投票に行ったことが「ある」と回答した（前回は 43.4%があると回答）。



親と投票に行った経験のある人とない人に分けて今回の参院選での投票行動を見てみると、「ついていったことがある」人（58.3%）は「ついていったことはない」人（36.6%）より「投票に行った」と回答した割合が20ポイント以上高い。前回の調査でも同様の結果がみられたことから、幼少期等の体験が有権者となってからの投票行動に一定の影響を及ぼしていると考える。

（前回は「ついていったことがある」人のうち 67.3%の方が、「ついていったことはない」人では 44.8%が投票に行ったと回答した。）



中学3年生 1,111名に聞いた「選挙や政治に関する意識調査」 【キッズニア調べ】

【調査概要】

■実査期間：2016年4月19日～5月18日

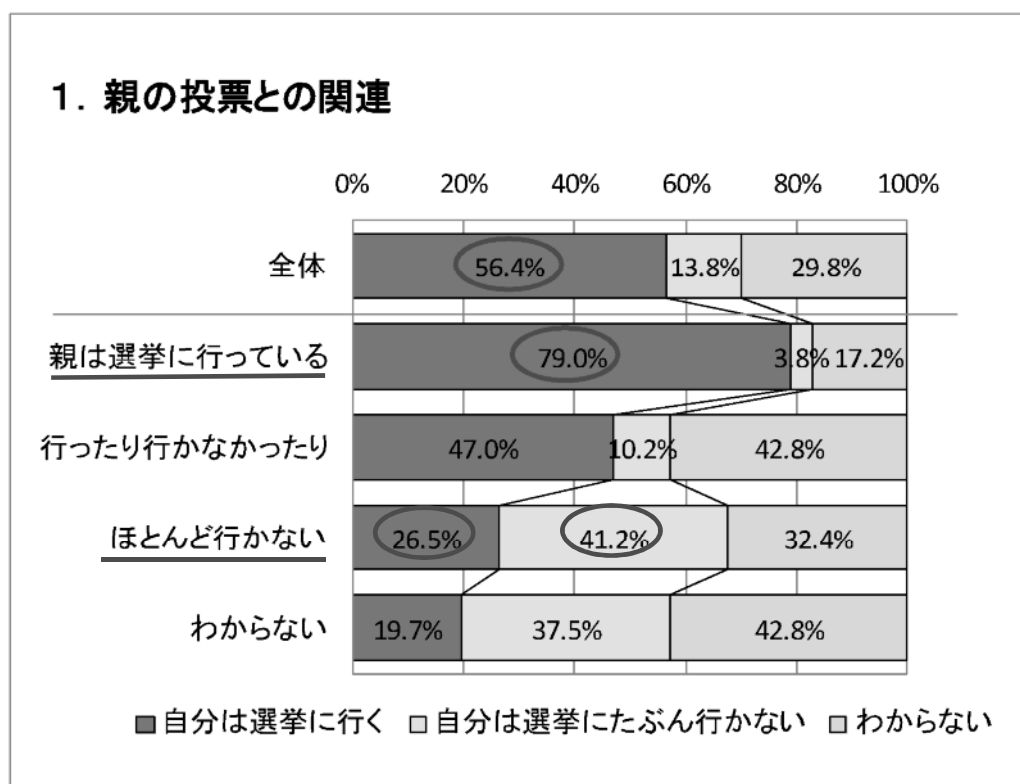
■調査手法：「キッズニア東京」「キッズニア甲子園」に団体来場実績のある中学校を通じ、
質問紙による無記名自記入式調査

■調査対象：中学3年生 1,111名(国公立9校)

※中学校所在地は、北海道、東北、関東、中部、関西、九州・沖縄

■監修：東京学芸大学教育学部 松川誠一教授

Q. 18歳になったら選挙に行く？



北九州ドリームサミットについて

○北九州ドリームサミットとは

次世代の主演である若きリーダー候補者たちに、我がまちや日本に対する思い・理想などを真剣に考え、議論し、夢を現実できる場所を提供するとの思いで、平成17年より（社）北九州青年会議所が毎年行っている事業。

参加した中学生らが、自分たちで何が出来るかを考え、自らが主体となってこのまちのために様々な活動を行っている。

○北九州ドリームサミットの主な活動

平成17年 『中学生会議の創設』

市内各中学校の代表が集い、中学生会議（北九州ドリームサミット）を創立。議会制民主主義について学び、このまちの未来についての議論を行った。そこで出された様々な意見を、本会議の場で市政に発信。それらの意見を集約した「KDS 議員宣言文」を採択した。

平成18年 『中学生条例の制定』

「KDS 議員宣言文」にある3つのテーマ「地域」「環境」「国際」について、自分達には何が出来るのか、体験会、ワークショップを行った。それらの経験を基に、市内中学生の活動指針となる「北九州中学生条例」を策定、本会議にて全会一致で採択した。

平成20年 『北九州市民自治条例案提言』

中学生会議（北九州ドリームサミット）で受け継がれた思い、中学生議員たちの声であるこのまちの持つべき理念を、市議会棟を使用しての会議により市民自治条例案を北九州市へ提言。

平成28年 『未来へ向けて！』

市議会棟にて活動報告を行い、活動を通じて理解することのできたこの街の問題点や改善点、更にはこの街の未来へ向けて北九州市政へ提言を行った。

NPO法人との連携事例について

・概要

NPO法人 NEXT CONEXION

シティズンシップ教育を通して人々の交流を促進し、それを人々の社会参加や地域活性化につなげ、より良い社会の形成に寄与することを目的に、平成24年に愛媛県松山市に設立(26年NPO法人化)。弁護士、愛媛大講師、学生など17人で活動している。

〈松山市選管との連携〉

松山市選管とは選挙啓発活動において協力関係にあり、27年の愛媛県知事・松山市長同日選挙の際に、子どもたちが中心となった選挙啓発活動を実施した。また子どもたちと一緒に投票所へ行くツアーも実施した。

・実施された主な取組み

〈civic-10歳からのシティズンシップ教育〉

子どもたちの自主性・協調性・想像力を育むことを目的に、世の中の仕組みに関心を持たせ、世の中への参画意識を育てる教育プログラム。具体には「もしも自分の町で震災が起こったら何ができるか」をテーマに、震災マップを作成したり、街づくりボードゲームを使用して「理想の街」を考えるなどで、これまでの5年間で30回以上実施し、のべ400人の児童生徒が参加した。

〈高校での共同プログラム〉

松山市の私立聖カタリナ女子高等学校と共同で、高校3年生を対象にシティズンシップ教育を実施している。週に2回の政治経済の時間を使い、ワークショップ形式の授業と、教科書を使った授業を実施している。ワークショップ形式のテーマは「18歳選挙権を基に、子どもはいつから大人になるのか」や「大きな政府、小さな政府」などで、市選管をゲストに模擬投票なども行っている。

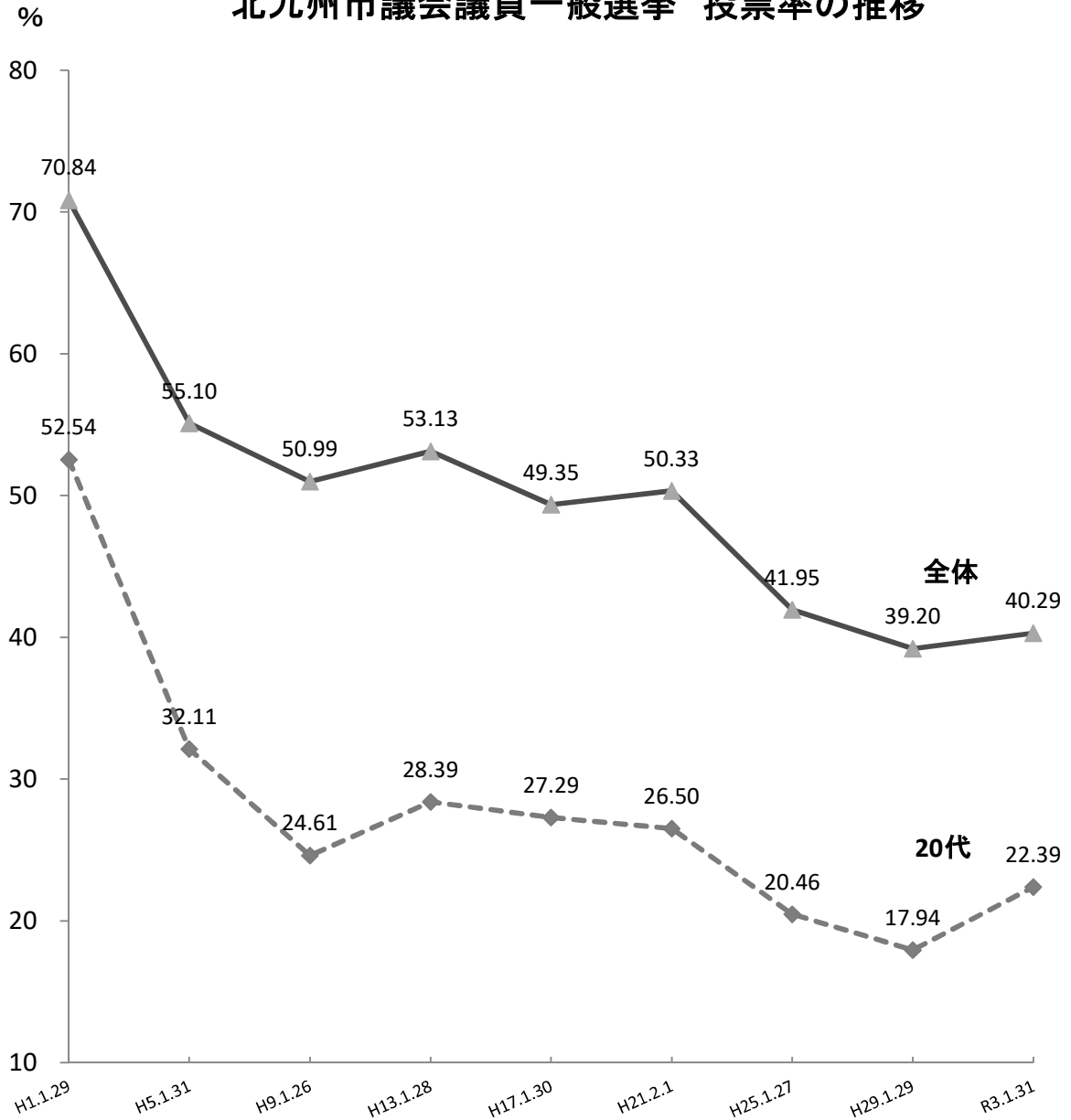
〈Voters Barの実施〉

NPO法人YouthCreateの協力のもと、若者が政治家と気軽に語り合うVoters Barを実施している。ゲストとして、愛媛県議・松山市議などの地方議員が参加した。参加者は中学生から社会人まで幅広く、世代間交流の場ともなっている。

〈E-NEXT-高校・大学生の学びあいの場〉

高校・大学生を中心とした、シティズンシップ教育に関する学びあいプログラムを実施している。自分という「個人」から世の中を考える、をテーマに、実際に社会で活躍されている社会人の方を招き、意見交換などを行っている。

北九州市議会議員一般選挙 投票率の推移



北九州市議会議員一般選挙 投票率の推移 (%)

選挙期日	20代	全体
平成1年1月29日	52.54	70.84
平成5年1月31日	32.11	55.10
平成9年1月26日	24.61	50.99
平成13年1月28日	28.39	53.13
平成17年1月30日	27.29	49.35
平成21年2月1日	26.50	50.33
平成25年1月27日	20.46	41.95
平成29年1月29日	17.94	39.20
令和3年1月31日	22.39	40.29

※標準的な投票所を抽出

「常時啓発事業のあり方等研究会」 最終報告書（抜粋）

（平成23年12月 常時啓発事業のあり方等研究会（総務省））

若い有権者の投票率が低いのは、他の世代に比べて、政治的関心、投票義務感、政治的有効性感覚が低いからであると考えられ、これまでの各種意識調査がそのことを物語っている。

その一因として、有権者になる前の学校教育においては、政治や選挙の仕組みは教えても、政治的・社会的に対立する問題を取り上げ、関心を持たせたり、判断力を養成するような教育がほとんど行われていないことが挙げられる。従って、若者の選挙離れは学校教育と深く関わる問題である。

また、最近の若者は、リアルな人間関係の減少、地域のコミュニティ機能の低下、家族構成員の減少などのため、人や社会との関わりが少なく、社会の一員であるという意識が薄く、いわゆる社会化（名実ともに社会の一員となること）が遅れている。

若者の社会参加を促進し、社会的影響力を高める諸外国の取り組みに関しては、北欧諸国がその潮流をリードしてきたとも言われているが、例えばスウェーデンにおいては、若者政策法が制定され、子どもや若者がまちづくり計画に参画し、駅舎のデザイン制作を行うなど、子どもの頃から社会参加活動が盛んに行われている。また、数々の取り組みの一つに「若者の手で、若者のために」をスローガンとするNGOの活動があり、体験の共有と相互学習によって若者の社会的発言力を高めている。

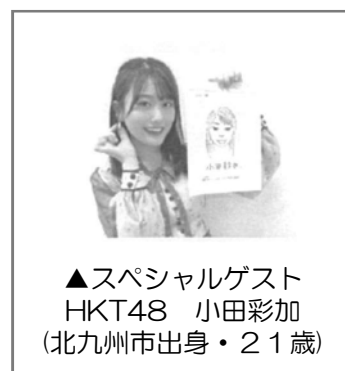
若者の政治意識の向上に当たっては、20歳前後の若者を多く抱える大学の果たす役割が大きいですが、大学生になって親元を離れても住所を移さない人が多く、それが低投票率の一因になっているとの指摘もある。

また、社会に出ると、政治や選挙に関する学習の機会がほとんどなく、若者の低投票率や候補者情報等に接する機会も不足していると考えられる。

選挙時啓発のうち Web を活用した事業内容 (R3.1 市議選)

1 オンラインによるトークライブイベント

- 日時 令和3年1月23日(土) 14:30~16:30
- 媒体 ・Web 会議サービス「Zoom(ズーム)」
・動画共有サービス「YouTube(ユーチューブ)」
- 内容 ・スペシャルゲスト (HKT48 小田彩加さん) によるトークライブ
・若者に人気のある SNS ユーザー3名と、一般参加者9名の討論会
- 実績 ・300人参加



2 ライン・ユーチューブ等を利用した PR 動画等の配信

- 日時 令和2年12月10日(木)~令和3年1月31日(日)
- 媒体 「LINE(ライン)」 「YouTube(ユーチューブ)」
- 内容 ・特設 Web サイトに誘引する広告を掲出
- 実績 ・LINE バナー画像広告
LINE 広告表示回数 約300万回
・YouTube 6秒スキップ不可動画広告
YouTube 動画再生回数 約6万2千回



3 ツイッターを使った「北九州市議選大喜利」

- 日時 令和2年12月10日(木)~令和3年1月31日(日)
- 媒体 「Twitter(ツイッター)」市議選特設 Web サイト
- 内容 ・お題に対する大喜利をツイッターで投稿してもらう
・投稿作品の中からグランプリ作品を決定
・投稿された作品は随時、特設 Web サイト上で公開
- 実績 168投稿













4 その他 Web を活用した PR

- 特設 Web サイトの開設
- ショートムービー制作「選挙にガチ投票してみた」約400回再生
- 市公式 Twitter すきっちゃ北九州 (ハローキティのテレビ CM 動画)
・約9,700回再生、うち7,370回は投票日
- 大学ホームページバナー広告掲載
・九州工業大学、北九州市立大学

選挙時啓発の事業内容（R3.1市議選）

1 若い世代を対象にした主な事業

区分	事業の種類	事業の内容	期間、場所 (実績)
WEB の 活 用	1 YouTubeバンパー広告	動画内CMとして、6秒間スキップ不可のCMを放映した。 	1月18日 ～1月31日 (624,744視聴)
	2 LINEバナー広告	LINEにて特設サイトへ誘引する有料広告を掲出。	12月10日 ～1月31日 (約300万回表示)
	3 大学ホームページ バナー広告	市内各大学に協力を依頼し、大学のホームページに市議会議員選挙のお知らせをバナー広告に掲載。 	12月18日 ～1月31日 (市内16キャンパス)
	4 市公式SNS	市公式SNS（LINE、Twitter、Facebook等）で情報提供。	適宜 (9,681回)
	5 投票ショートムービー	市内在住の20歳代モデルが、実際に期日前投票をする様子をドキュメンタリー風の動画にまとめ、YouTubeで公開。 	1月26日～ (約400回)
イ ベ ン ト	6 オンラインイベント	HKT48 小田彩加氏を招いてのトークライブや、若年層に人気のあるInstagramユーザー3名と若者のトークセッションなど、若い世代に訴えかけるオンラインイベントを実施。  	1月23日 (参加者 約300人)


区分	事業の種類	事業の内容	期間、場所 (実績)
イベント	7 Twitterキャンペーン	<p>SNS投稿コンテスト「北九州市議選大喜利」を開催。WEB上で大喜利のお題を出題、Twitter利用者が投稿し、グランプリを1作品決定。投稿作品やグランプリ作品は特設WEBサイトで公開した。</p> 	<p>12月10日 ～1月30日</p> <p>※グランプリ作品発表は1月31日 (168投稿)</p>
	8 成人式	<p>成人式会場において、ハローキティデザインのフォトパネルの設置や、CM映像を放映する等、市議会議員一般選挙への投票参加を呼びかけた。</p> 	<p>1月10日 メディアドーム</p>
	9 模擬投票イベント	<p>親子を対象とした模擬投票イベントを、イオンモール八幡東にて実施。同時に、市議会議員一般選挙の啓発ポスターの掲出、啓発物品の配布、CM映像の放映等を行った。</p> 	<p>12月26日 イオンモール八幡東</p> <p>(参加者 子ども326人 おとな312人 合計638人)</p>
	10 ポスターコンクール表彰式	<p>イオンモール八幡東にて、入選者9名の表彰式を開催。入賞作品50点を会場に展示。会場には市議会議員選挙のポスターを掲出。</p> 	<p>12月26日 イオンモール八幡東 (参加者40名)</p>
	ポスターコンクール入賞作品展	<p>水環境館にてポスターコンクール入賞作品50点を展示。</p> 	<p>1月4日 ～1月31日</p> <p>水環境館</p>

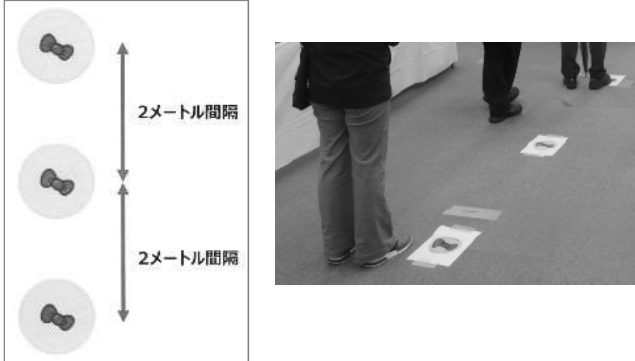

区分	事業の種類	事業の内容	期間、場所 (実績)
誌面 広告	11 PTA広報誌	「北九P協新聞」(PTA広報誌)に啓発記事を掲載し、小中学校を通じて、家庭に配布。	1月11日～
看板等 屋外 広告物	12 期日前投票周知看板	区役所、出張所に期日前投票用周知看板を設置。 八幡西区では、八幡中央高校書道部の学生が揮毫した期日前投票案内看板を設置。 	1月22日～ 7区役所 9出張所
その他	13 高校生の期日前投票立 会人	若松高校・若松商業高校・高陵高校の生徒が、期日前投票所の立会人を務めた。 	1月23日～ (土日のみ) 若松区役所 島郷出張所

2 幅広い世代を対象にした主な事業

区分	事業の種類	事業の内容	期間、場所 (実績)
イベント	1 ハローキティ PR開始宣言	市議選PR大使に任命されたハローキティが、幼稚園児と一緒にPR開始を宣言。同時に、特設WEBサイトの公開も開始。 	12月10日 水環境館
WEB の 活 用	2 市ホームページ	市選管ホームページに投開票速報を掲載。 また、投票所における混雑緩和のため、期日前投票所別の投票者数などを棒グラフにまとめ、適宜更新した。	12月10日 ～1月31日
	3 特設WEBサイト	ハローキティをメインデザインとした特設WEBサイトを作成し、啓発イベント情報や投票方法などをわかりやすく発信。	12月10日 ～1月31日
	4 メールマガジン	市広報室の「メールマガジン」を希望している人に対し、選挙のお知らせの電子メールを送信。	適宜
テレビCM や 館内 放 送 等	5 テレビ・ラジオ	民放テレビ5社、民放ラジオ5社において投票期日等を告知するCMを放送。	1月22日 ～1月31日
	6 市政テレビ 市政ラジオ	市政テレビ・ラジオ番組の枠内を利用して投票日等の周知。	1月17日、 1月24日
	7 大型ビジョン	JR小倉駅、リバーウォーク、小倉駅前グリーンライザ、若松競艇場の大型映像装置を利用してCMを放送。	1月23日 ～1月31日
	8 区役所待合モニター	区役所待合モニターにて、テレビCM映像を放映。 	1月4日 ～1月31日
	9 本庁舎モニター	本庁舎エレベーター前モニターにテレビCM映像を放映。	1月15日 ～1月31日
	10 庁舎内アナウンス	市役所、区役所でハローキティを起用したラジオCMの放送や、北九州市立高等学校放送部の生徒が収録した選挙啓発アナウンスを放送。	1月4日 ～1月29日

区分	事業の種類	事業の内容	期間、場所 (実績)
交通 広告	11 市営バス車内	ハローキティバス2台車内ジャック広告等、市営バス車内にて横型の啓発ポスターを掲出。 	1月1日 ～1月31日
	12 シティスケープ	市内バス停シティスケープにて広告を掲出。 	1月18日 ～1月31日 市内バス停 27ヶ所程度
	13 JRステップ広告	小倉駅、黒崎駅、門司駅、戸畑駅構内の階段に広告を掲出。	1月1日 ～1月31日 小倉駅 1月18日 ～1月31日 黒崎駅、門司駅 戸畑駅
	14 JR駅貼りポスター	市内主要駅にてポスターを掲出。	1月25日 ～1月31日 市内16駅
	15 モノレール駅貼りポスター	モノレール駅構内にて啓発ポスターを掲出。	11月20日 ～1月31日 全13駅
	16 モノレール駅 放送	モノレール駅構内で選挙のお知らせを放送。	1月24日 ～1月30日 全13駅
誌面 広告	17 市政だより	市政だより（1月15日号）に選挙に関する特集記事を掲載。	1月11日～
	18 雑誌	フリーペーパー（「ナッセ北九州」、「サンデー北九州」、「リビング北九州」等）に、記事や広告を掲載。	12月25日～
	19 新聞広告	期日前投票初日に、主要紙朝刊（4紙）に広告を掲載。	1月23日 西日本 朝日 読売 毎日

区分	事業の種類	事業の内容	期間、場所 (実績)
看板等屋外広告物	20 看板	市役所、区役所、出張所に建植看板を設置。 	12月24日～ 本庁舎前 7区役所 9出張所
	21 懸垂幕、横断幕	区役所、若松競艇に横断幕や懸垂幕を掲出。  	12月25日～ 7区役所
	22 幟旗	区役所に幟旗を設置。	12月25日～ (225枚)
	23 車体幕	消防車などの大型公用車両の前面に車体幕を掲出。	1月18日～ (388枚配布)
その他	24 ポスター	「ハローキティ」をイメージキャラクターとした啓発ポスターを掲出。 	11月27日～ 公共施設、 デパート、 スーパー、 金融機関、 JR駅、 モノレール駅、 バス車内、 高校、 大学等 約1,300ヶ所 約3,200枚掲出
	25 区役所窓口での啓発	区役所窓口で啓発物品（ウェットティッシュ）を置き、来庁者に投票を呼びかけた。	1月4日～ (約8,000個)
	26 ゴミ収集車、公用車による放送	ゴミ収集車及び公用車が車両放送をしながら市内を巡回。	1月18日～ (環境センター 242個)

区分	事業の種類	事業の内容	期間、場所 (実績)
その他	27 商業施設 館内放送	市内商業施設の館内放送にて選挙を周知。	1月23日～ (期日前投票所 3商業施設)
	28 フロアシール	<p>期日前投票所内において、身体的距離を保つよう啓発するフロアシールを貼付。</p> 	1月23日～ 7区役所
	29 飲食店での啓発	<p>市内飲食店に選挙期日等を記載した三角POP・ポスターを配布。</p> 	1月5日～ (イオンモール八幡東、 リバーウォークほか)

市政モニターアンケート主な結果について

(令和3年1月31日執行 北九州市議会議員一般選挙)

1 調査概要

調査対象者 市政モニター150人（うち、回答者数136人（回収率90.7%））

調査実施日 令和3年8月27日～令和3年9月10日

実施方法 調査票による郵送及びインターネット調査

2 アンケート項目及び結果

【投票に対する意識】

○投票に行った方

投票へ行った理由は、「市政をよくするためには、投票することが大切だと思ったから」が46.2%、と最も多い。

投票する候補者を選ぶ理由としては、「候補者の施策に賛成」が46.2%、「市政を考えてくれている人」が32.1%。

また、投票する候補者を決めた時期としては、「告示日の翌日から投票日前日」が最も多かった。

○投票に行かなかった方

投票しなかった理由は、「新型コロナウイルス感染症が心配だったから」が50%、「仕事や旅行のため、時間がなかったから」が32.1%、「適当な候補者がいない（25.0%）」「候補者の人柄や政策がわからなかった」17.9%、「行くのが面倒だから（14.3%）」、「政治や選挙には関心がない（14.3%）」、「自分一人の一票で政治や暮らしに影響が出るとは思わない（10.7%）」があった。また、どういう状況になれば投票に行くかという問いには、「投票したくなる候補者や政党が出ていれば」（57.1%）、「商業施設やショッピングセンターなど、便利な場所で投票できたら」（53.6%）であった。

【投票環境】

○投票所について

投票を投票日当日にした方は約6割（57.56%）、期日前投票を利用した方は約4割（42.44%）であった。

投票所について具体的な意見を尋ねたところ、商業施設や公共交通機関ステーションへの期日前投票所の設置・増設や、全区の有権者に対応した期日前投票所の設置など、投票環境の更なる向上を望む意見があった。

自分が住む区以外での期日前投票については、35.3%の方が小倉北区で投票できれば便利であると回答。小倉北区以外の区については10%未満であった。また、住んでいる区以外は利用しないが、21.3%であった。

当日投票所については、「投票所の数が多いように思う。同じ町内でも投票所が分かれているようなので統合しても良いのでは」との意見もあった。

○投票方法について

コロナ禍で密を避けたいという点や、若者層の投票率を上げるためという点から、インターネット投票の導入を求める意見が多くあった。

【選挙の情報】

市議選があることを知ったのは、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの報道」(64%)が最も多く、「ポスター掲示場の候補者のポスター」(46.3%)、「市政だより」(45.6%)、「候補者の選挙運動(街頭演説、選挙運動用自動車)を見たり聞いたりして」(36%)、「入場整理券(はがき)」(35.3%)の順であった。

なお、普段の情報はどうやって得ているかについては、「テレビ」(72.8%)、「スマホ・タブレット」(67.6%)が多く、次いで「新聞」(52.2%)、「パソコン」(49.3%)の順となっている。テレビは、20歳代以外の全世代で高く、スマホ・タブレットは若年層ほど高く、新聞は高齢者層ほど高くなる傾向であった。

候補者を決めるのに役立ったものとしては、「選挙公報」(52.8%)と「新聞、TV等報道」(50.9%)を回答する方が多いが、20歳代では、候補者のホームページ・SNSと回答する方が多い。

○インターネットについて

インターネット上の市議会議員選挙に関する情報については、ニュースサイト(32.1%)、候補者のSNS(21.7%)、候補者のホームページやブログ(17.0%)などを見た¹と回答。一方で、約4割の方が「見ていない」と回答。

インターネット上の情報を見た方は、「他の情報と同じくらい参考になった」と「ネット情報の方が参考になった」をあわせて50%の方が参考になったと回答、「ネット以外の情報の方が参考になった」と回答したのは31.0%であった。

○特設ホームページについて

市議会議員選挙の特設ホームページについては、「知っている」が34.6%、「知らなかった」が64.7%。特設ホームページの情報の利用については、「立候補者の一覧」、「投票速報・結果」、「選挙公報」が多い。

また、特設ホームページに対しては、「より詳しい候補者情報(動画、施策の比較、実績)」の掲載や、「もっと見やすくしてほしい」などの意見があった。

○選挙公報について

選挙公報については、77.9%の方が見たと回答。また、選挙公報を見た方のうち、必要な情報が「得られた」または、「やや得られた」と回答した方は55.7%であった。

【主権者教育】

効果的な主権者教育として、「小・中・高校の発達段階に合わせた教材を提供し、授業の充実を図る」(67.6%)が最も多く、次いで「市議会の議場見学や会議の傍聴」(44.1%)、「親や家族と一緒に投票所に行く」(37.5%)と回答。

【選挙啓発】

若者を含め政治に無関心な方への働きかけとして、学校教育の充実を求める意見や、SNSを通じた選挙や政治に関する情報発信などの意見があった。

また、選挙に行ったことによる何らかのメリットを付けるのが良いといった意見のほか、お金のかからない選挙制度にして若者が立候補しやすいようにすれば、若い有権者の興味を引くとの意見があった。

現在の投票済証のデザイン

R3.1 市議会議員選挙

【おもて】



【うら】

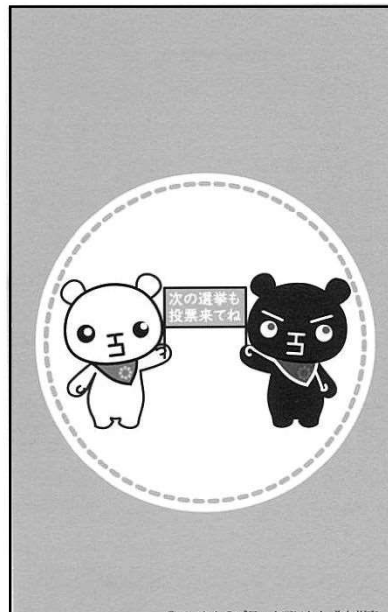


R3.4 福岡県知事選挙

【おもて】



【うら】

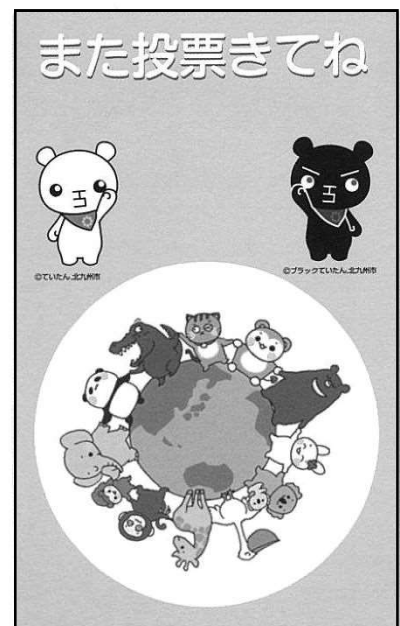


R3.10 衆議院議員総選挙

【おもて】



【うら】



18歳選挙権に関する意識調査の概要【総務省】(抜粋)

○調査対象

全国の満18歳～20歳の男女個人3,000人

○調査方法

インターネット調査法

○調査期間

平成28年10月20日～10月31日

■投票した後の感想は、「投票は簡単だった」が最も多い。

<上位3項目> ※複数回答

- ①投票は簡単だった 38.6%
- ②自分で考えて一票を投じることができたので良かった 32.5%
- ③有権者としての責任を感じた 30.0%

■投票に行った人で、今後も投票に行こうと思う(※)と回答した人は93.7%。

- ①毎回行こうと思う 47.8%
- ②できるだけ行こうと思う 40.9%
- ③関心が持てる選挙だけ行こうと思う 5.0%
- ④積極的に行こうとは思わない 3.3%

※「行こうと思う」には、「今後は毎回行こうと思う」、「できるだけ行こうと思う」、「関心が持てる選挙だけ行こうと思う」を含む。

■投票に行かなかった理由として、「今住んでいる市区町村で投票することができなかったから」が最も多く、年齢別では18歳よりも19歳の割合が高い。

<上位3項目> ※複数回答

- ①今住んでいる市区町村で投票することができなかったから 21.7%
- ②選挙にあまり関心がなかったから 19.4%
- ③投票に行くのが面倒だったから 16.1%

<①の主な回答割合>

【年齢別】

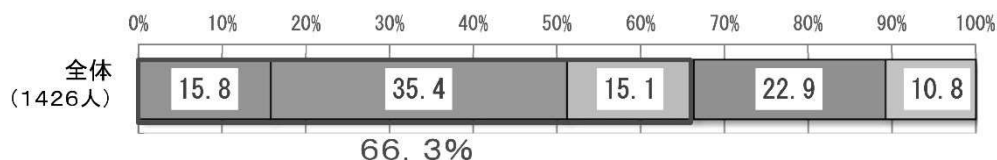
18歳(15.6%)より19歳(27.5%)が10ポイント以上高い。

【地域別】

「関東」(19.6%)や「中部」(19.4%)より、「中国・四国」(25.9%)や「九州・沖縄」(26.8%)が5ポイント以上高い。

■投票に行かなかった人の今後の投票意向は、今後は投票に行こうと思う(※)と回答した人は66.3%。

□今後は毎回行こうと思う □できるだけ行こうと思う □関心が持てる選挙だけ行こうと思う □積極的に行こうとは思わない □わからない



※行こうと思うには、「今後は毎回行こうと思う」、「できるだけ行こうと思う」、「関心が持てる選挙だけ行こうと思う」を含む。以下同じ。

